

# 第86期決算公告

平成27年6月12日

大阪府大阪市此花区西九条1-27-12  
日新運輸株式会社

代表取締役 坂本 泰典

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>4,297,525</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,391,444</b>
現金及び預金	104,667	買掛金	757,815
受取手形	218,040	リース債務	4,088
売掛金	1,775,256	未払金	58,511
貯蔵品	205	未払法人税等	59,094
繰延税金資産	70,938	未払消費税等	16,413
預け金	1,815,255	未払費用	252,876
償還期長期貸付金	10,000	前受金	5,212
未収入金	223,097	預り金	26,009
その他	81,064	仮受金	206,103
貸倒引当金	△ 1,000	その他	5,319
<b>固定資産</b>	<b>1,424,716</b>	<b>固定負債</b>	<b>258,878</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>196,783</b>	リース債務	8,326
建物	134,788	退職給付引当金	223,851
構築物	2,444	役員退職慰労引当金	26,700
機械及び装置	11,935		
車両運搬具	17,230	<b>負債合計</b>	<b>1,650,322</b>
工具、器具及び備品	17,743		
土地	226	<b>(純資産の部)</b>	
リース資産	12,414	<b>株主資本</b>	<b>3,986,027</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>183,173</b>	資本金	200,000
ソフトウェア	177,586	利益剰余金	3,736,027
その他	5,586	利益準備金	50,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,044,759</b>	その他利益剰余金	3,736,027
投資有価証券	141,024	別途積立金	3,400,000
関係会社株式	458,541	繰越利益剰余金	336,027
出資金	256,713		
長期貸付金	52,593	<b>評価・換算差額等</b>	<b>85,892</b>
差入保証金	62,119	その他有価証券評価差額金	85,892
繰延税金資産	44,488	<b>純資産合計</b>	<b>4,071,920</b>
その他	29,278	<b>負債純資産合計</b>	<b>5,722,242</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,722,242</b>		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書

(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
売上	14,355,320
高価	13,103,994
販売	1,251,326
営業	997,812
受取	253,514
受取	2,613
その他	128,507
営業	19,165
支為	150,286
経	668
常	11,898
別	5,139
の	17,707
特別	386,093
の	1,108
特別	1,108
損	179
除却	179
純利	387,021
税引	109,600
前当	20,531
期純	256,890

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

計算書類は「会社計算規則」(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて作成しております。

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

〃 (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法

#### (2) たな卸資産

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法  
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

### 4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。